

未曾有の大災害、東日本大震災から5年が過ぎた。これ以降、市ではさまざまな施策を展開し、復興に取り組んできた。また、自らの復興だけではなく、沿岸部の後方支援を官民協働で展開。

そばに

多くの被災者を受け入れ、この地から共に復興に向けて歩んでいる。これまでの取り組みを通じて「復興」に向けて何が必要なのか考える。



2011年3月11日。あの日から5年が過ぎた。東日本大震災は、東日本のまちから、尊い命や幸せ、思い出、夢などを根こそぎ奪っていった。

戦後最大の災害となった東日本大震災。死者・行方不明者は、約2万人と、阪神・淡路大震災を大きく上回る。県内の死者・行方不明者は約1万5000人(16年3月8日現在)にも上る。未曾有の大災害は本市にも甚大な被害を与えた。人的被害は、死者28人、行方不明者4人、負傷者52人、住家被害は、全壊201棟、半

6つの公的避難所に、最大で6千人以上が避難した。

全が想定外といわれた東日本大震災。これまでの想定は、大規模地震後、沿岸部に津波の被害が発生。被害のない内陸部が被災地を支援するというもの。しかし、それは全て覆された。あまりの被害の規模に、被災地がさらに被害の大きい被災地の支援に回った。沿岸部より被害が少ない本市は、古くから交流が盛んな南三陸町への後方支援を展開。また、後方支援の活動拠点として、国際緊急

市は、南三陸町へ仮設住宅の敷地提供と二次避難所設置を申し出、被災した南三陸町民を受け入れた。閉校した学校施設などを開放し、6地区、11箇所避難所を設置。受け入れ準備は、配置された職員だけではなく、地域住民と協力して進められた。

避難所では地域民が被災者に対して、飾らない自然体で対応。何よりのもてなしに、両者の距離が縮まり、現在も交流が続いている。現在、市内の仮設住宅などには、南三陸町や石巻市などから、291世帯、684人(15年12月末現在)が入居し、徐々に人数は減っている。震災で膨大になった業務量に対応するため、11年6月から南三陸町に市職員を継続して派遣している。市では震災以降「市東日本大震災復興対策本部会議」を設置し、復興計画や事業を管理してきた。復興計画について、おおよそめどが付いたことから、今後は第2次総合計画の将来像に向けて、発展的に各種事業へ取り組んでいく。この5年間は、市の復興と沿岸部の後方支援に取り組んできた。しかし、沿岸部の状況はまだまだ厳しい。今後も継続的な支援を展開していく。

復興と後方支援に全力を傾けた5年

壊1801棟、一部破損3364棟と過去最大。東和総合運動公園は、野球場やグラウンドが崩落、市内の道路は、あちこちでマンホールが飛び出し、通行止めになる路線が相次いだ。公共施設の被害総額は100億円を超えた。

震災直後から、水道・電気のリライフラインがストップ。例年より寒さが厳しかったこの時期の停電は、市民に不安を与えた。順次復旧したが、最大で6日間停電していた地区もあった。このような状況から、市内でも避難者が続出。

急援助隊の野営場所の提供、緊急消防援助隊の各種活動などを支援した。

南三陸町への支援は震災直後から実施し、食料品や生活用品などを提供。本市を中継拠点に、全国から寄せられた支援物資を輸送した。また、市と各種団体が協力し「南三陸物資輸送ボランティア」事業を実施。行政だけではなく、市民や各種団体も一体となり「困ったときはお互いさま」の精神で、さまざまな支援活動を展開、それは現在も続いている。